平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日

上場会社名　天馬株式会社　　上場取引所　東
コード番号　7958　URL　http://www.tenmacorp.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 吉田　長幸
問合せ先責任者(役職名) 常務取締役常務執行役員　(氏名) 堀　隆義　TEL 03-3598-5515

定時株主総会開催予定日　平成25年6月27日　配当支払開始予定日　平成25年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	58,957	0.8	2,687	12.4	3,795	43.6	1,922	5.7
24年3月期	58,493	9.9	2,392	146.8	2,643	186.9	1,818	—

(注)包括利益　25年3月期　6,741百万円　(—%)　24年3月期　△125百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	70.93	—	3.2	5.4	4.6
24年3月期	66.25	—	3.2	3.9	4.1

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　—百万円　24年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	74,316	62,648	84.3	2,311.88
24年3月期	67,525	56,585	83.8	2,088.11

(参考) 自己資本　25年3月期　62,647百万円　24年3月期　56,585百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	5,649	△2,802	△677	11,504
24年3月期	2,816	△1,746	△887	8,455

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	547	30.2	1.0
25年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	813	42.3	1.4
26年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		28.0	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,000	7.5	1,100	△23.0	1,600	△2.5	1,400	—	51.66
通期	66,000	11.9	2,800	4.2	3,400	△10.4	2,900	50.9	107.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	29,813,026 株	24年3月期	29,813,026 株
② 期末自己株式数	25年3月期	2,714,971 株	24年3月期	2,714,507 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	27,098,257 株	24年3月期	27,439,867 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧下さい。

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	22,500	0.4	1,039	10.6	1,427	△13.1	△364	―
24年3月期	22,416	17.0	939	―	1,643	142.3	1,331	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△13.43	―
24年3月期	48.52	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	65,530	60,933	93.0	2,248.62
24年3月期	64,023	59,203	92.5	2,184.72

(参考) 自己資本 25年3月期 60,933百万円 24年3月期 59,203百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,200	2.2	500	△19.1	500	―	18.45
通期	22,900	1.8	900	△37.0	800	―	29.52

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧下さい。。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）事業等のリスク …… 6
２．企業集団の状況 …… 8
３．経営方針 ……10
（１）会社の経営の基本方針 ……10
（２）目標とする経営指標 ……10
（３）会社の対処すべき課題 ……10
（４）中長期的な会社の経営戦略 ……10
４．連結財務諸表 ……11
（１）連結貸借対照表 ……11
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……13
（３）連結株主資本等変動計算書 ……16
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……18
（５）継続企業の前提に関する注記 ……20
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ……20
（７）会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更 ……23
（８）連結財務諸表に関する注記事項 ……24
（連結貸借対照表関係） ……24
（連結損益計算書関係） ……25
（連結包括利益計算書関係） ……26
（連結株主資本等変動計算書関係） ……27
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ……28
（セグメント情報等） ……29
（１株当たり情報） ……32
（重要な後発事象） ……32
５．個別財務諸表 ……33
（１）貸借対照表 ……33
（２）損益計算書 ……36
（３）株主資本等変動計算書 ……38
（４）継続企業の前提に関する注記 ……41
（５）個別財務諸表に関する注記事項 ……41
（１株当たり情報） ……41

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、債務危機に端を発する欧州の景気低迷、中国をはじめとする新興国経済の減速、円高・株安の長期化、デフレの継続等により、先行き不透明で厳しい状況が続きました。しかし、昨年末の政権交代による経済政策への期待感から、円高修正、株価上昇等の明るい変化の兆しが見え始めています。

このような状況の中、当社グループの連結業績は、工業品合成樹脂製品分野が前年に東日本大震災によるサプライチェーン寸断の影響で一時的に受注の減少に見舞われましたが、その後復旧と共に受注が回復し、売上高が増加しました。ハウスウエア合成樹脂製品分野は、新製品やカラー企画製品を中心に売上高が引き続き安定的に推移しました。

この結果、売上高は589億57百万円（前期比100.8%）となりました。

利益面につきましては、売上高の増加、原価・経費の削減効果等により営業利益が26億87百万円（前期比112.4%）となり、経常利益は前期との比較では為替差益に転じたこと等により37億95百万円（前期比143.6%）となりました。

また、天馬精塑(中山)有限公司の工場売却に係る固定資産売却益や弘前工場建設に係る補助金収入等の特別利益がありましたが、この補助金に係る固定資産圧縮損や投資有価証券評価損等の特別損失があり、当期純利益は19億22百万円（前期比105.7%）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（日本）

前年は東日本大震災によるサプライチェーン寸断の影響を受け、工業品合成樹脂製品が一時的な受注落ち込みに見舞われましたが、その後、自動車メーカーや電機電子メーカーの生産体制復旧を背景に、車両や電機電子を中心に工業品合成樹脂製品分野の売上高が増加しました。

また、ハウスウエア合成樹脂製品分野につきましても、フィッツプラスシリーズを始めとする大型収納ケース等の新製品やカラー企画製品を中心に、売上高が引き続き安定的に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は、229億９百万円（前期比100.9%）となり、セグメント利益（営業利益）は20億28百万円（前期比110.1%）となりました。

（中国）

地域内のグループ各社は、個社別にバラつきがあるものの、概ね業績は改善傾向にありましたが、電機電子関連の受注が欧州景気を中心とする世界経済の減速を背景に最近伸び悩みつつあります。

この結果、当セグメントの売上高は、180億94百万円（前期比99.3%）となり、セグメント利益（営業利益）は６億38百万円（前年同期比109.7%）となりました。

（東南アジア）

東南アジア諸国の堅調な内需等に支えられ、工業品合成樹脂製品の受注が増加し、地域内のグループ各社の業績は若干のバラつきがありますが、総じて順調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は、179億54百万円（前年同期比102.3%）となり、セグメント利益（営業利益）は９億41百万円（前年同期比115.8%）となりました。

② 次期の見通し

今後のわが国経済は、新政権下での各種政策効果等により、緩やかに景気回復へ向かうことが期待されておりますが、欧州の景気低迷や新興国の成長鈍化に加え、原材料価格や電力価格の高騰等の懸念材料があり、先行きの不透明感が払拭されない状況にあります。

このような環境の中、ハウスウエア合成樹脂製品分野につきましては、引き続き高付加価値の新製品開発やきめ細かい営業サービスにより、他社との差別化を図りながら新規顧客の開拓にも努め、売上高の増加に注力してまいります。

工業品合成樹脂製品分野につきましては、東南アジアにおいてタイのTENMA (THAILAND) CO.,LTD.で第２工場を建設することにし、今年４月に着工いたしました。また、インドネシアでは今年２月に自動車部品の開発・設計・生産で高い技術力を有するダイキョーニシカワ株式会社と合弁会社を設立し、自動車内外装プラスチック事業を開始することにいたしました。

世界経済が停滞している中でも高成長を続ける中国および東南アジア地域は、世界の成長センターですので、当社グループは引き続きこの地域を重視し、生産拠点の再編等により、拠点ネットワークの拡充を図り、グローバル企業としての総合力を一段と強化してまいります。

将来の成長に向け収益源の多様化を図るため新規分野での製品開発にも一段と注力いたします。業務の改革・改善を通じて原価・経費の低減を図るため工場部門をはじめとする全社的な業務改革、コスト削減活動を推進してまいります。また、財務報告の信頼性・適正性を確保するための内部統制につきましても、法令等の遵守および業務の適正な遂行に万全を期してまいります。

これらにより、安定した収益を生み出す事業基盤と環境変化に強い経営体質を構築して、現下の厳しい経営環境を克服し、当社グループの更なる発展を目指してまいる所存であります。

平成26年３月期の連結通期業績は、売上高660億円、営業利益28億円、経常利益34億円、当期純利益29億円を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（イ）資産

流動資産合計は、前連結会計年度末に比べて11.4%、金額で45億46百万円増加し、444億87百万円となりました。これは、主として現金及び預金が41億41百万円、前渡金等の増加によりその他流動資産が５億29百万円、それぞれ増加したこと等によります。

固定資産合計は、前連結会計年度末に比べて8.1%、金額で22億45百万円増加し、298億29百万円となりました。これは、主として機械装置及び運搬具（純額）が９億６百万円、建物及び構築物（純額）が６億49百万円、それぞれ増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて10.1%、金額で67億92百万円増加し、743億16百万円となりました。

（ロ）負債

流動負債合計は、前連結会計年度末に比べて6.7%、金額で６億86百万円増加し、108億83百万円となりました。これは、主として前受金等の増加によりその他流動負債が５億72百万円増加したこと等によります。

固定負債合計は、前連結会計年度末に比べて5.8%、金額で43百万円増加し、７億86百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて6.7%、金額で７億29百万円増加し、116億69百万円となりました。

（ハ）純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて10.7%、金額で60億63百万円増加し、626億48百万円となりました。これは、主として投資有価証券評価損を特別損失に計上したことおよび株価の上昇により、その他有価証券評価差額金が27億72百万円、円安の進行により為替換算調整勘定が20億46百万円、当期純利益等により利益剰余金が12億45百万円、それぞれ増加したこと等によります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて30億49百万円増加し、115億４百万円となりました。各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

仕入債務の減少８億85百万円等がありましたが、税金等調整前当期純利益22億34百万円、減価償却費25億79百万円、投資有価証券評価損16億23百万円等があり、56億49百万円の増加（前期比は28億33百万円の増加）となりました。

（ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の払戻201億63百万円等の収入がありましたが、定期預金の預入212億52百万円、有形固定資産の取得31億89百万円等の支出があり、28億円２百万円の減少（前期比は10億56百万円の減少）となりました。

（ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払６億77百万円等があり、６億77百万円の減少（前期比は２億９百万円の増加）となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率	88.4	86.6	85.3	83.8	84.3
時価ベースの自己資本比率	37.0	41.3	37.6	38.6	40.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	―	―	―	―	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ	―	―	―	―	―

（注） 自己資本比率 ： 自己資本 ／ 総資産
時価ベースの自己資本比率 ： 株式時価総額 ／ 総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 ： 有利子負債 ／ 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ ： 営業キャッシュ・フロー ／ 利払い

１．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
２．株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
３．営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
４．キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオについては、有利子負債及び利払いがないため、それぞれ記載を省略しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主への利益還元の充実は経営上の重要課題の一つと位置づけており、配当は安定した業績確保に基づく安定配当を基本としつつ、個別の配当は配当性向や将来の事業展開などを勘案して決定することを方針としております。

当連結会計年度につきましては、期末配当金を１株当たり15円とさせていただく予定であります。これによりすでに実施いたしました中間配当金15円とあわせて年間配当金は１株当たり30円となります。

また、次期連結会計年度につきましても、中間配当金、期末配当金をそれぞれ１株当たり15円とし、年間配当金はあわせて30円とする予定であります。

（4）事業等のリスク

経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項といたしましては、主として以下のようなものがあります。

本項に記載した将来や想定に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。将来や想定に関する事項は、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、実際の結果と大きく異なる可能性もあります。当社グループは、これらの事業を取り巻く様々なリスクや不確定要因等に対して、その予防や分散、リスクヘッジ等を実施することにより、企業活動への影響について最大限の軽減を図っております。

① 市場環境変動のリスク

当社グループは、日本国内及びアジアで製品、部品、金型等を販売し、主要需要先である小売、電機・電子、自動車等の各業界は日本、アジア、欧州、米州等の様々な国・地域に最終製品を販売しております。したがって、これらの国・地域の経済状況の変化や主要需要先業界の需要動向は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料価格変動のリスク

当社グループの事業の原材料価格は、原油価格の動向に大きく左右されます。原油価格が高騰し原材料価格が上昇して、製品売価への転嫁に遅れが生じるような場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 株価変動のリスク

当社グループは、上場株式を保有しておりますので株価変動の影響を受けます。株式市場はアベノミクス効果でここ数か月上昇傾向を示しておりますが、先行き不透明感も残っています。したがって、今後著しい株価下落が生じる場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 為替レート変動のリスク

当社グループは、中国（含む香港）、ベトナム、タイ、インドネシアに子会社を展開しております。これらの子会社の売上、費用、資産及び負債等の現地通貨建て項目は、連結財務諸表の作成のため円換算されております。これらの項目は換算時の為替レートにより、現地通貨の価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が変動します。

この結果、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外事業のリスク

当社グループは、中国（含む香港）、ベトナム、タイ、インドネシアに子会社を保有しております。それらの国において、今後、予期しない法律または規制の変更、政治または社会経済状況の変化等により、原材料の購入、生産、製品の販売等に遅延や停止が生じる可能性があります。

このような場合には当社グループの事業活動に支障が出て、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 固定資産の減損会計

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用し、会計処理を行っております。今後、原油価格の市場動向や固定資産の市場動向等により、保有資産から得られる将来キャッシュ・フロー見込額が減少した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 自然災害のリスク

当社グループは、日本国内においては工場と支店・営業所を東北から九州まで全国に展開し、また海外においては中国（含む香港）、ベトナム、タイ、インドネシアに子会社を保有しています。これらの地域で大地震や風水害等の大規模な自然災害が発生した場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

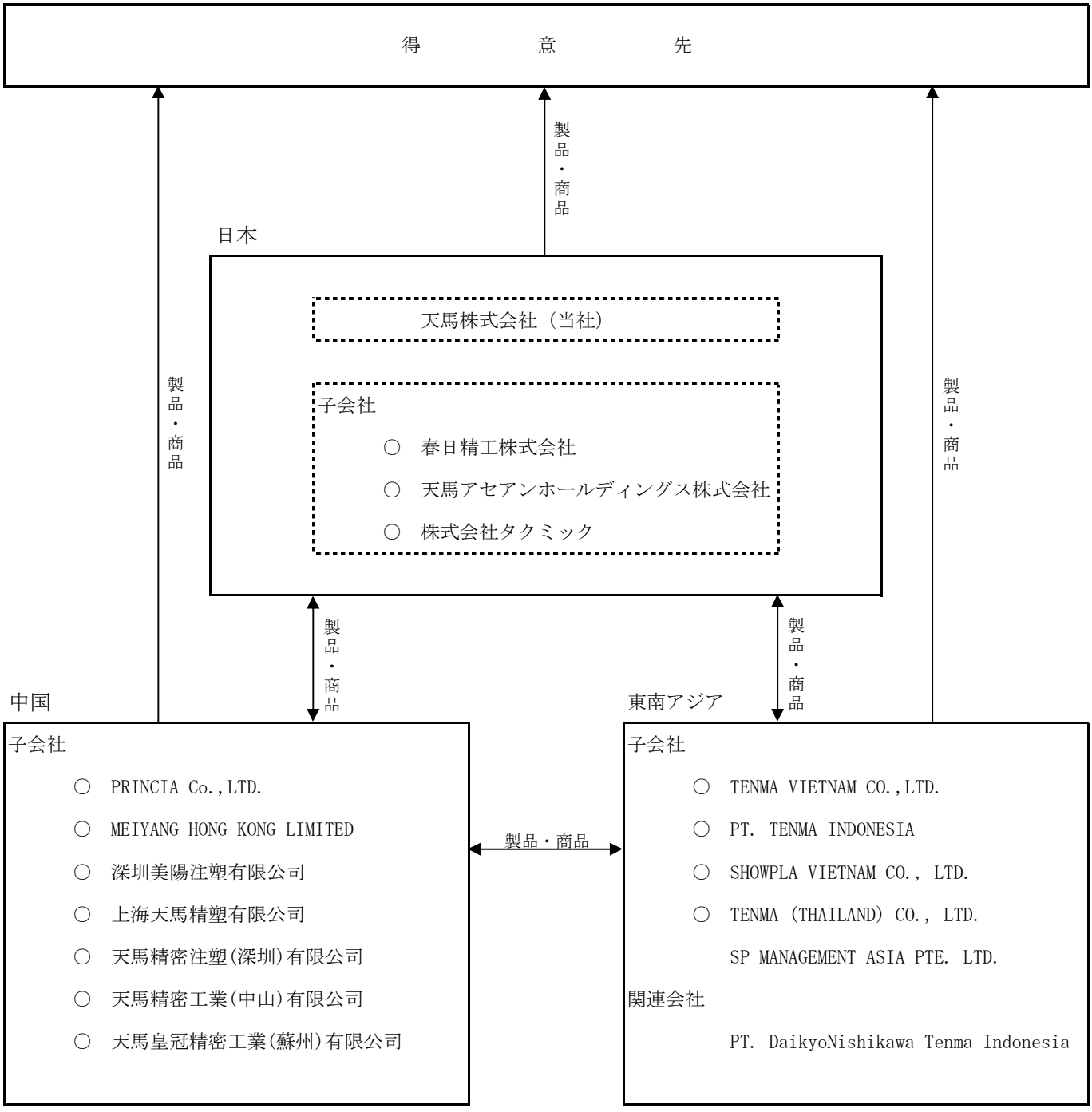
当社グループは、当社、子会社15社及び関連会社１社で構成され、主としてハウスウエア合成樹脂製品（インテリア用品、バス・洗面・トイレタリー用品、キッチン用品、洗濯用品、クリーン用品、ワイヤー用品、レジャー用品、ベビー用品、ＤＩＹ用品等）及び工業品合成樹脂製品（ＯＡ電子機器部品、家電機器部品、自動車外装・内装部品、自動車機能部品、各種コンテナー、大型容器類、パレット、住設建材等）の製造及び販売に関連した事業を行っております。
なお、天馬精密工業（中山）有限公司が、天馬精塑（中山）有限公司を消滅会社とする吸収合併をしており、深圳美陽注塑有限公司は清算手続き中であります。

（日本）
日本においては、当社が主にハウスウエア合成樹脂製品及び工業品合成樹脂製品の製造販売を行っております。春日精工株式会社は金型の製造販売を行い、株式会社タクミックは工業品合成樹脂製品等の設計・試作を行っております。天馬アセアンホールディングス株式会社は、PT. TENMA INDONESIA 、SHOWPLA VIETNAM CO., LTD.、TENMA (THAILAND) CO., LTD.、SP MANAGEMENT ASIA PTE. LTD. 及び株式会社タクミックの持株会社であります。

（中国）
中国においては、上海天馬精塑有限公司がハウスウエア合成樹脂製品及び工業品合成樹脂製品の製造販売を行い、天馬精密注塑(深圳)有限公司、天馬精密工業(中山)有限公司及び天馬皇冠精密工業(蘇州)有限公司が工業品合成樹脂製品の製造販売を行っております。
PRINCIA Co.,LTD.は中国子会社各社の原料材を調達し、製品の仕入販売を行っております。
MEIYANG HONG KONG LIMITED は深圳美陽注塑有限公司の持株会社であります。

（東南アジア）
東南アジアにおいては、TENMA VIETNAM CO., LTD.、PT. TENMA INDONESIA、SHOWPLA VIETNAM CO., LTD. 及び TENMA (THAILAND) CO., LTD. が工業品合成樹脂製品の製造販売を行っております。なお、関連会社であるPT.DaikyoNishikawa Tenma Indonesiaは、自動車関連の合成樹脂製品の開発、設計及び製造販売を行うため、平成25年２月に設立され、同年７月に稼働する見込みであります。

事業の系統図は次のとおりであります。



○印は連結子会社

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

常にお客様最優先、品質第一主義の立場に立って、お客様に信頼され愛される製品を造ります。当社の企業理念であるHappy life with TENMAに基き、製品を提供することを通じてお客様と喜びを分ち合い、広く社会、経済の発展に貢献すると共に、当社の持続的な成長発展により企業価値を高め、株主、取引先、社員の利益の拡大を目指します。

（２）目標とする経営指標

安定的且つ持続的に収益をあげることを経営の最重要課題と考え、その為の経営指標として連結ベースの営業利益及び経常利益を重視しております。

（３）会社の対処すべき課題

欧州の景気低迷や新興国の成長鈍化に加え、原材料価格や電力価格の高騰等の懸念材料があり、当社を取り巻く環境は、引続き先行き不透明な状況が続くと予想されます。このような厳しい経営環境を乗り越え、安定した収益を生み出す事業基盤と環境変化に強い経営体質を構築することが、対処すべき課題であります。

（４）中長期的な会社の経営戦略

上記の課題に対して、中期的には営業力の強化、グローバル化の推進、収益源の多様化、業務の効率化により対応してまいります。具体的には、新製品の開発力に一段と磨きをかけ、取引先に評価される高付加価値の新製品を市場に投入し、他社との差別化を推し進め、ハウスウエア合成樹脂製品分野の営業力を強化してまいります。海外事業につきましては、東南アジアにおいてタイのTENMA (THAILAND) CO.,LTD.で第２工場を建設することにし、今年４月に着工いたしました。また、インドネシアでは今年２月に自動車部品の開発・設計・生産で高い技術力を有するダイキョーニシカワ株式会社と合弁会社を設立し、自動車内外装プラスチック事業を開始することにいたしました。高成長を続ける中国および東南アジア地域は、世界の成長センターですので、この地域を重視し、生産拠点ネットワークの拡充を図り、グローバル企業としての総合力を一段と強化してまいります。新規分野での製品開発につきましては、収益源多様化の観点から積極的に検討し取り組んでおります。業務の改革・改善を通じて原価・経費の低減を図るため工場部門をはじめとする全社的な業務改善、コスト削減活動を推進してまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,216,389	25,357,615
受取手形及び売掛金	12,141,069	12,007,491
商品及び製品	1,828,663	1,867,784
仕掛品	276,862	383,231
原材料及び貯蔵品	2,932,287	2,740,967
繰延税金資産	222,241	276,557
その他	1,333,633	1,862,426
貸倒引当金	△10,088	△8,749
流動資産合計	39,941,057	44,487,322
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,411,684	14,494,473
減価償却累計額	△6,992,355	△7,425,932
建物及び構築物（純額）	6,419,329	7,068,541
機械装置及び運搬具	20,957,084	23,123,167
減価償却累計額	△13,436,276	△14,696,190
機械装置及び運搬具（純額）	7,520,808	8,426,977
土地	2,355,907	2,353,692
建設仮勘定	599,357	435,633
その他	7,082,337	7,317,331
減価償却累計額	△6,767,132	△6,858,449
その他（純額）	315,204	458,882
有形固定資産合計	17,210,605	18,743,725
無形固定資産		
のれん	4,569	3,426
その他	2,334,045	2,389,125
無形固定資産合計	2,338,614	2,392,552
投資その他の資産		
投資有価証券	7,324,353	7,531,357
繰延税金資産	330,191	414,763
その他	390,638	762,944
貸倒引当金	△10,840	△16,455
投資その他の資産合計	8,034,341	8,692,608
固定資産合計	27,583,560	29,828,884
資産合計	67,524,617	74,316,207

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,970,565	6,959,759
未払法人税等	177,228	183,082
賞与引当金	505,077	624,004
その他	2,544,371	3,115,901
流動負債合計	10,197,242	10,882,746
固定負債		
退職給付引当金	62,666	74,926
役員退職慰労引当金	600,987	632,069
資産除去債務	9,864	12,384
繰延税金負債	61,140	56,977
その他	7,800	9,432
固定負債合計	742,457	785,787
負債合計	10,939,699	11,668,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,225,350	19,225,350
資本剰余金	18,924,500	18,924,500
利益剰余金	27,880,203	29,124,901
自己株式	△3,496,058	△3,496,479
株主資本合計	62,533,995	63,778,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,872,293	900,050
為替換算調整勘定	△4,076,964	△2,030,853
その他の包括利益累計額合計	△5,949,257	△1,130,802
少数株主持分	180	203
純資産合計	56,584,918	62,647,673
負債純資産合計	67,524,617	74,316,207

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
売上高	58,492,892	58,957,253
売上原価	48,737,852	48,685,102
売上総利益	9,755,040	10,272,152
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,452,586	2,424,091
給料及び手当	1,978,776	2,057,598
その他	2,932,041	3,103,406
販売費及び一般管理費合計	7,363,404	7,585,094
営業利益	2,391,637	2,687,057
営業外収益		
受取利息	126,080	134,851
受取配当金	285,925	222,820
為替差益	－	585,117
その他	137,611	314,086
営業外収益合計	549,615	1,256,873
営業外費用		
売上割引	72,172	71,583
投資有価証券売却損	80,448	－
開業費償却	43,294	47,642
為替差損	56,234	－
その他	46,502	30,038
営業外費用合計	298,650	149,263
経常利益	2,642,602	3,794,667
特別利益		
固定資産売却益	37,582	227,968
投資有価証券売却益	5,736	－
補助金収入	－	173,622
災害損失引当金戻入額	8,143	－
特別利益合計	51,460	401,590
特別損失		
固定資産売却損	16,694	22,772
固定資産除却損	22,619	41,767
固定資産圧縮損	－	142,927
減損損失	26,000	70,400
投資有価証券評価損	－	1,622,698
特別退職金	92,566	41,372
災害による損失	108,226	－
その他	4,398	20,546
特別損失合計	270,503	1,962,482
税金等調整前当期純利益	2,423,560	2,233,775
法人税、住民税及び事業税	407,906	460,526

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
法人税等調整額	197,730	△148,923
法人税等合計	605,636	311,603
少数株主損益調整前当期純利益	1,817,924	1,922,172
少数株主利益	14	14
当期純利益	1,817,910	1,922,158

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	1,817,924	1,922,172
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△902,444	2,772,343
為替換算調整勘定	△1,040,533	2,046,121
その他の包括利益合計	△1,942,977	4,818,464
包括利益	△125,053	6,740,636
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△125,057	6,740,613
少数株主に係る包括利益	3	23

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	19,225,350	19,225,350
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	19,225,350	19,225,350
資本剰余金		
当期首残高	18,924,500	18,924,500
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	18,924,500	18,924,500
利益剰余金		
当期首残高	26,613,843	27,880,203
当期変動額		
剰余金の配当	△551,549	△677,460
当期純利益	1,817,910	1,922,158
当期変動額合計	1,266,360	1,244,698
当期末残高	27,880,203	29,124,901
自己株式		
当期首残高	△3,163,717	△3,496,058
当期変動額		
自己株式の取得	△332,341	△421
当期変動額合計	△332,341	△421
当期末残高	△3,496,058	△3,496,479
株主資本合計		
当期首残高	61,599,976	62,533,995
当期変動額		
剰余金の配当	△551,549	△677,460
当期純利益	1,817,910	1,922,158
自己株式の取得	△332,341	△421
当期変動額合計	934,020	1,244,277
当期末残高	62,533,995	63,778,272

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△969,849	△1,872,293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△902,444	2,772,343
当期変動額合計	△902,444	2,772,343
当期末残高	△1,872,293	900,050
為替換算調整勘定		
当期首残高	△3,036,455	△4,076,964
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,040,509	2,046,112
当期変動額合計	△1,040,509	2,046,112
当期末残高	△4,076,964	△2,030,853
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,006,304	△5,949,257
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,942,953	4,818,455
当期変動額合計	△1,942,953	4,818,455
当期末残高	△5,949,257	△1,130,802
少数株主持分		
当期首残高	5	180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	175	23
当期変動額合計	175	23
当期末残高	180	203
純資産合計		
当期首残高	57,593,676	56,584,918
当期変動額		
剰余金の配当	△551,549	△677,460
当期純利益	1,817,910	1,922,158
自己株式の取得	△332,341	△421
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,942,778	4,818,478
当期変動額合計	△1,008,758	6,062,755
当期末残高	56,584,918	62,647,673

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,423,560	2,233,775
減価償却費	2,500,655	2,578,604
賞与引当金の増減額（△は減少）	72,201	90,491
貸倒引当金の増減額（△は減少）	348	3,048
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△116,886	5,422
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	20,621	31,082
災害損失引当金の増減額（△は減少）	△58,004	－
前払年金費用の増減額（△は増加）	△63,832	△135,895
受取利息及び受取配当金	△412,004	△357,671
為替差損益（△は益）	91,149	△579,047
固定資産除却損	22,619	41,767
固定資産圧縮損	－	142,927
固定資産売却損益（△は益）	△20,888	△205,196
投資有価証券売却損益（△は益）	69,151	△87,574
投資有価証券評価損益（△は益）	－	1,622,698
減損損失	26,000	70,400
補助金収入	－	△173,622
売上債権の増減額（△は増加）	△1,886,894	1,074,149
たな卸資産の増減額（△は増加）	△623,424	263,993
仕入債務の増減額（△は減少）	166,000	△885,303
その他	241,539	△271,252
小計	2,451,911	5,462,795
利息及び配当金の受取額	414,388	351,971
法人税等の支払額	△50,431	△166,266
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,815,869	5,648,500
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△28,134,135	△21,251,600
定期預金の払戻による収入	28,823,926	20,163,450
有形固定資産の取得による支出	△2,475,503	△3,189,213
有形固定資産の売却による収入	203,364	196,313
有形固定資産の除却による支出	△10,094	△12,515
無形固定資産の取得による支出	△541,705	△45,876
無形固定資産の売却による収入	99,566	126,900
関係会社出資金の払込による支出	△80,000	－
投資有価証券の取得による支出	△1,640	△16,594
投資有価証券の売却による収入	361,562	1,052,926
補助金による収入	－	173,622
貸付金の回収による収入	8,193	324
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,746,466	△2,802,264

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額（△は増加）	△333,195	△416
配当金の支払額	△553,608	△677,013
財務活動によるキャッシュ・フロー	△886,803	△677,428
現金及び現金同等物に係る換算差額	△436,888	880,018
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△254,288	3,048,826
現金及び現金同等物の期首残高	8,709,077	8,454,789
現金及び現金同等物の期末残高	8,454,789	11,503,615

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１　連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　　14社

連結子会社は、PRINCIA Co., LTD. 、MEIYANG HONG KONG LIMITED、深圳美陽注塑有限公司、上海天馬精塑有限公司、天馬精密注塑(深圳)有限公司、春日精工株式会社、天馬精密工業(中山) 有限公司、TENMA VIETNAM CO., LTD.、天馬アセアンホールディングス株式会社、TENMA (THAILAND) CO., LTD.、SHOWPLA VIETNAM CO., LTD. 、株式会社タクミック、PT. TENMA INDONESIA 及び天馬皇冠精密工業(蘇州)有限公司の14社であります。

(2) 非連結子会社の数　　1社

非連結子会社は、SP MANAGEMENT ASIA PTE. LTD.であります。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外しております。

２　持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、投資勘定については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

３　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理しております。また、売却原価は総平均法により算定しております。）

時価のないもの：

総平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

ａ 商品・製品・仕掛品・原材料

主として移動平均法

ｂ 貯蔵品

主として先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

連結財務諸表提出会社は定率法、連結子会社は主として定額法を採用しております。

ただし、連結財務諸表提出会社は、平成10年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物……３年～50年

機械装置及び運搬具……４年～10年

また、連結財務諸表提出会社は、平成19年３月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用)の減価償却方法は、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

① 開業費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の回収不能額に対処するため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担分を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ただし、当社においては会計上の退職給付費用を超えて財政計算による掛金を拠出した結果、超過額が発生したため、当該金額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、原則として20年間の均等償却を行っております。ただし、その経済効果の発生する期間が合理的に見積もれる場合等には20年以内の均等償却を行っております。

なお、上海天馬精塑有限公司は10年で均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ケ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

（7）会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

※１　非連結子会社及び関連会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
投資有価証券(株式)	2,724千円	17,574千円
投資その他の資産「その他」 （出資金）	80,000千円	80,000千円

※２　国庫補助金等による圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
建物及び構築物	16,800千円	159,902千円
機械装置及び運搬具	―	29,309千円
有形固定資産「その他」 （工具器具備品）	―	1,210千円
土地	24,000千円	24,000千円

※３　期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
受取手形	125,470千円	117,045千円
支払手形	177,394千円	203,511千円
設備関係支払手形	20,848千円	26,937千円

(連結損益計算書関係)

※１　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
一般管理費	―	1,782千円
当期製造費用	422,679千円	456,995千円
計	422,679千円	458,777千円

※２　固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
建物及び構築物	―	133,926千円
機械装置及び運搬具	19,252千円	16,133千円
その他(工具器具及び備品)	16千円	3,506千円
無形固定資産「その他」 (借地権)	18,315千円	74,403千円
計	37,582千円	227,968千円

※３　固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
機械装置及び運搬具	16,540千円	22,428千円
その他(工具器具及び備品)	154千円	343千円
計	16,694千円	22,772千円

※４　固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
建物及び構築物	593千円	11,442千円
機械装置及び運搬具	11,474千円	4,819千円
その他(工具器具及び備品)	1,977千円	1,766千円
無形固定資産「その他」 (ソフトウエア)	―	494千円
撤去費用	8,574千円	23,245千円
計	22,619千円	41,767千円

※５　減損損失

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

主な用途	種類	場所	金額 (千円)
遊休資産	土地	山口県 山口市	26,000

当社グループは、各会社を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングを行っております。ただし、遊休資産は原則として個々の資産単位をグループとして取り扱っております。

遊休資産の土地については、市場価格の下落により、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識いたしました。

なお、回収可能価額については、正味売却価額（鑑定評価額）により評価しております。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

主な用途	種類	場所	金額 (千円)
遊休資産	土地	山口県 山口市	70,400

当社グループは、各会社を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングを行っております。ただし、遊休資産は原則として個々の資産単位をグループとして取り扱っております。

遊休資産の土地については、市場価格の下落により、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識いたしました。

なお、回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、売却予定額をもって評価しております。

※６　災害による損失

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

災害による損失は平成23年３月11日に発生した東日本大震災に伴うものであります。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△310,467千円	1,243,336千円
組替調整額	74,887千円	1,535,123千円
税効果調整前	△235,580千円	2,778,459千円
税効果額	△666,863千円	△6,116千円
その他有価証券評価差額金	△902,444千円	2,772,343千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△1,040,533千円	2,046,121千円
組替調整額	―	―
税効果調整前	△1,040,533千円	2,046,121千円
税効果額	―	―
為替換算調整勘定	△1,040,533千円	2,046,121千円
その他の包括利益合計	△1,942,977千円	4,818,464千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,813,026	―	―	29,813,026

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,235,529	478,978	―	2,714,507

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得　478,700株

単元未満株式の買取り　278株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	275,775	10	平成23年３月31日	平成23年６月30日
平成23年11月４日取締役会	普通株式	275,774	10	平成23年９月30日	平成23年12月９日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	270,985	10	平成24年３月31日	平成24年６月29日

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,813,026	―	―	29,813,026

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,714,507	464	―	2,714,971

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り　464株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	270,985	10	平成24年３月31日	平成24年６月29日
平成24年11月９日取締役会	普通株式	406,475	15	平成24年９月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	406,471	15	平成25年３月31日	平成25年６月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
現金及び預金勘定	21,216,389千円	25,357,615千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△12,761,600千円	△13,854,000千円
現金及び現金同等物	8,454,789千円	11,503,615千円

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

１　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に合成樹脂製品の製造及び販売に関連した事業を行っており、国内においては、主に当社が、海外においては、中国（含む香港）及び東南アジア（主に、インドネシア、タイ、ベトナム）の現地法人が各地域を担当しております。各会社は、それぞれ独立した経営単位であり、各会社において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社及び連結子会社を基礎としたセグメントから構成されておりますが、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、生産・販売の地域及び製品の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「日本」、「中国」及び「東南アジア」の３つを報告セグメントとしております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高等は市場価格等に基づいております。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	22,715,056	18,230,929	17,546,907	58,492,892
セグメント間の内部売上高又は振替高	197,289	36,145	－	233,434
計	22,912,345	18,267,075	17,546,907	58,726,326
セグメント利益	1,841,095	581,755	813,125	3,235,975
セグメント資産	23,098,774	16,362,001	13,716,269	53,177,045
その他の項目				
減価償却費	1,103,176	586,073	805,063	2,494,312
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,009,307	743,608	1,431,855	3,184,770

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	22,908,966	18,094,365	17,953,923	58,957,253
セグメント間の内部売上高又は振替高	185,900	77,306	―	263,207
計	23,094,866	18,171,671	17,953,923	59,220,460
セグメント利益	2,027,567	637,959	941,237	3,606,763
セグメント資産	22,985,450	18,160,008	16,344,635	57,490,094
その他の項目				
減価償却費	1,076,604	647,755	834,179	2,558,539
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	937,869	1,075,248	1,008,989	3,022,106

４　報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	58,726,326	59,220,460
セグメント間取引消去	△233,434	△263,207
連結財務諸表の売上高	58,492,892	58,957,253

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,235,975	3,606,763
セグメント間取引消去	25,782	3,150
全社費用（注）	△870,120	△922,855
連結財務諸表の営業利益	2,391,637	2,687,057

（注）　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	53,177,045	57,490,094
全社資産（注）	25,312,098	31,801,708
その他の調整額	△10,964,526	△14,975,596
連結財務諸表の資産合計	67,524,617	74,316,207

（注）１　全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る資産等であります。
　　２　その他の調整額は、主にセグメント間の取引消去額であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,494,312	2,558,539	6,343	20,065	2,500,655	2,578,604
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,184,770	3,022,106	2,508	16,978	3,187,278	3,039,084

（注）　有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る設備投資額及びセグメント間の取引消去額であります。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	2,088円11銭	2,311円88銭
１株当たり当期純利益	66円25銭	70円93銭

（注）１　前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益（千円）	1,817,910	1,922,158
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,817,910	1,922,158
普通株式の期中平均株式数（株）	27,439,867	27,098,257

３　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
１株当たり純資産額		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（千円）	56,584,918	62,647,673
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	180	203
（うち少数株主持分）	（ 180 ）	（ 203 ）
普通株式に係る純資産額（千円）	56,584,738	62,647,470
普通株式の発行済株式数（株）	29,813,026	29,813,026
普通株式の自己株式数（株）	2,714,507	2,714,971
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	27,098,519	27,098,055

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,984,849	15,532,582
受取手形	963,215	817,806
売掛金	5,777,246	5,707,393
商品及び製品	1,161,754	1,050,294
仕掛品	146,118	136,845
原材料及び貯蔵品	1,753,696	1,739,195
前渡金	1,690	91,063
前払費用	59,422	61,975
繰延税金資産	179,971	182,104
未収収益	59,639	24,229
未収入金	308,661	86,520
営業未収入金	157,559	134,717
その他	433,945	4,314
流動資産合計	24,987,765	25,569,038
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,716,944	7,513,245
減価償却累計額	△4,713,201	△4,778,044
建物（純額）	3,003,743	2,735,201
構築物	311,395	315,217
減価償却累計額	△277,783	△276,639
構築物（純額）	33,612	38,578
機械及び装置	7,971,990	8,008,938
減価償却累計額	△6,584,402	△6,659,253
機械及び装置（純額）	1,387,588	1,349,685
車両運搬具	127,193	136,919
減価償却累計額	△111,562	△122,129
車両運搬具（純額）	15,631	14,790
工具、器具及び備品	6,660,507	6,756,347
減価償却累計額	△6,482,102	△6,502,928
工具、器具及び備品（純額）	178,405	253,419
土地	1,833,430	1,763,030
建設仮勘定	134,662	65,846
有形固定資産合計	6,587,070	6,220,548
無形固定資産		
借地権	937,060	937,060
ソフトウエア	23,245	19,088
ソフトウエア仮勘定	－	10,815
その他	20,073	15,812
無形固定資産合計	980,378	982,775

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	7,321,628	7,513,783
関係会社株式	11,185,418	12,670,268
出資金	440	440
関係会社出資金	7,810,436	7,810,436
関係会社長期貸付金	3,935,000	3,905,000
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	1,290	970
破産更生債権等	3,860	3,840
長期未収入金	834,827	419,024
長期前払費用	39,881	9,831
繰延税金資産	325,327	340,900
その他	95,522	229,817
貸倒引当金	△86,340	△146,340
投資その他の資産合計	31,467,289	32,757,967
固定資産合計	39,034,737	39,961,290
資産合計	64,022,502	65,530,328
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,061,375	1,064,280
買掛金	1,685,656	1,393,641
未払金	47,527	43,622
未払費用	839,611	847,075
未払法人税等	36,219	－
未払消費税等	61,730	93,211
前受金	1,069	592
預り金	116,028	128,561
賞与引当金	320,333	337,663
設備関係支払手形	42,283	56,266
その他	6,931	42
流動負債合計	4,218,762	3,964,954
固定負債		
役員退職慰労引当金	600,987	632,069
固定負債合計	600,987	632,069
負債合計	4,819,749	4,597,023

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,225,350	19,225,350
資本剰余金		
資本準備金	18,924,500	18,924,500
資本剰余金合計	18,924,500	18,924,500
利益剰余金		
利益準備金	637,879	637,879
その他利益剰余金		
退職給与積立金	300,000	300,000
研究開発積立金	300,000	300,000
別途積立金	21,000,000	21,000,000
繰越利益剰余金	4,183,374	3,142,004
利益剰余金合計	26,421,254	25,379,883
自己株式	△3,496,058	△3,496,479
株主資本合計	61,075,046	60,033,254
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,872,293	900,050
評価・換算差額等合計	△1,872,293	900,050
純資産合計	59,202,753	60,933,305
負債純資産合計	64,022,502	65,530,328

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
売上高		
製品売上高	21,761,433	21,979,699
商品売上高	534,882	390,609
役務収益	119,949	129,789
売上高合計	22,416,264	22,500,098
売上原価		
製品期首たな卸高	958,581	1,128,347
商品期首たな卸高	26,841	33,407
当期製品製造原価	16,387,449	16,223,309
当期商品仕入高	458,700	343,491
他勘定受入高	134,888	105,021
合計	17,966,459	17,833,574
製品期末たな卸高	1,128,347	1,017,700
商品期末たな卸高	33,407	32,594
他勘定振替高	15,969	17,652
売上原価合計	16,788,737	16,765,628
売上総利益	5,627,527	5,734,470
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,980,864	1,977,900
給料及び手当	890,589	875,209
賞与引当金繰入額	98,904	104,762
退職給付引当金繰入額	72,058	67,752
役員退職慰労引当金繰入額	26,390	31,082
減価償却費	139,400	123,033
その他	1,480,015	1,515,634
販売費及び一般管理費合計	4,688,221	4,695,372
営業利益	939,307	1,039,098
営業外収益		
受取利息	96,789	66,394
受取配当金	707,396	222,818
投資有価証券売却益	3	87,574
為替差益	－	95,544
その他	65,824	51,182
営業外収益合計	870,011	523,512

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
営業外費用		
売上割引	72,172	71,583
投資有価証券売却損	80,448	－
貸倒引当金繰入額	－	60,000
為替差損	4,745	－
その他	8,805	3,576
営業外費用合計	166,170	135,159
経常利益	1,643,148	1,427,451
特別利益		
固定資産売却益	2,206	11,465
投資有価証券売却益	5,736	－
災害損失引当金戻入額	8,143	－
補助金収入	－	173,622
特別利益合計	16,084	185,086
特別損失		
固定資産売却損	1,177	244
固定資産除却損	12,044	35,938
固定資産圧縮損	－	142,927
減損損失	26,000	70,400
投資有価証券評価損	－	1,622,698
子会社株式評価損	－	30,000
災害による損失	32,164	－
その他	－	16,062
特別損失合計	71,385	1,918,269
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	1,587,847	△305,731
法人税、住民税及び事業税	38,000	82,000
法人税等調整額	218,491	△23,821
法人税等合計	256,491	58,179
当期純利益又は当期純損失（△）	1,331,356	△363,910

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	19,225,350	19,225,350
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	19,225,350	19,225,350
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	18,924,500	18,924,500
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	18,924,500	18,924,500
資本剰余金合計		
当期首残高	18,924,500	18,924,500
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	18,924,500	18,924,500
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	637,879	637,879
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	637,879	637,879
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
当期首残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	300,000	300,000
研究開発積立金		
当期首残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	300,000	300,000
別途積立金		
当期首残高	29,000,000	21,000,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△8,000,000	－
当期変動額合計	△8,000,000	－
当期末残高	21,000,000	21,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△4,596,433	4,183,374

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
当期変動額		
剰余金の配当	△551,549	△677,460
別途積立金の取崩	8,000,000	―
当期純利益又は当期純損失（△）	1,331,356	△363,910
当期変動額合計	8,779,807	△1,041,370
当期末残高	4,183,374	3,142,004
利益剰余金合計		
当期首残高	25,641,447	26,421,254
当期変動額		
剰余金の配当	△551,549	△677,460
当期純利益又は当期純損失（△）	1,331,356	△363,910
当期変動額合計	779,807	△1,041,370
当期末残高	26,421,254	25,379,883
自己株式		
当期首残高	△3,163,717	△3,496,058
当期変動額		
自己株式の取得	△332,341	△421
当期変動額合計	△332,341	△421
当期末残高	△3,496,058	△3,496,479
株主資本合計		
当期首残高	60,627,579	61,075,046
当期変動額		
剰余金の配当	△551,549	△677,460
当期純利益又は当期純損失（△）	1,331,356	△363,910
自己株式の取得	△332,341	△421
当期変動額合計	447,466	△1,041,791
当期末残高	61,075,046	60,033,254
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△973,505	△1,872,293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△898,788	2,772,343
当期変動額合計	△898,788	2,772,343
当期末残高	△1,872,293	900,050
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△973,505	△1,872,293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△898,788	2,772,343
当期変動額合計	△898,788	2,772,343
当期末残高	△1,872,293	900,050

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
純資産合計		
当期首残高	59,654,075	59,202,753
当期変動額		
剰余金の配当	△551,549	△677,460
当期純利益又は当期純損失（△）	1,331,356	△363,910
自己株式の取得	△332,341	△421
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△898,788	2,772,343
当期変動額合計	△451,322	1,730,552
当期末残高	59,202,753	60,933,305

（４）継続企業の前提に関する注記事項

該当事項はありません。

（５）個別財務諸表に関する注記事項

（１株当たり情報）

項目	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	2,184円72銭	2,248円62銭
１株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	48円52銭	△13円43銭

（注）１　前事業年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、当事業年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　１株当たり当期純利益または当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益または当期純損失(△)		
損益計算書上の当期純利益 または当期純損失(△)（千円）	1,331,356	△363,910
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益 または当期純損失(△)（千円）	1,331,356	△363,910
普通株式の期中平均株式数（株）	27,439,867	27,098,257

３　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
１株当たり純資産額		
貸借対照表の純資産の部の合計額（千円）	59,202,753	60,933,305
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	－	－
普通株式に係る純資産額（千円）	59,202,753	60,933,305
普通株式の発行済株式数（株）	29,813,026	29,813,026
普通株式の自己株式数（株）	2,714,507	2,714,971
１株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数（株）	27,098,519	27,098,055